

運用報告書 (全体版)

第2期<決算日2020年2月28日>

One国内株オープン (年2回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2019年2月28日から無期限です。	
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主要投資対象	One国内株オープン (年2回決算型)	One国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	One国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>「東証株価指数 (TOPIX)」を運用に当たったのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資効果をめざします。</p> <p>マザーファンドにおいては、通貨動向、市場関係指標、景気指標等の調査に基づき、マクロ投資環境を見極めます。</p> <p>投資環境の変化に応じて、成長系 (グロース系)、割安系 (バリュース系)、大型、中小型といった視点等から、その時々で最適と思われる投資スタイルを採用します。個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。</p>	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	<p>決算日 (原則として2月28日および8月29日。休業日の場合は翌営業日。) に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益 (マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額 (以下「みなし配当等収益」といいます。)) を含みます。) および売買益 (評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額) 等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>	

愛称：自由演技 (年2回)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One国内株オープン (年2回決算型)」は、2020年2月28日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

One 国内株オープン (年2回決算型)

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(TOPIX) (ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2019年2月28日	円 10,000	円 -	% -	ポイント (2月27日) 1,620.42	% -	% -	% -	百万円 264
1期 (2019年8月29日)	9,445	0	△5.6	1,490.17	△8.0	98.9	-	1,356
2期 (2020年2月28日)	9,551	0	1.1	1,510.87	1.4	93.0	2.7	1,437

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	(TOPIX) (ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2019年8月29日	円 9,445	% -	ポイント 1,490.17	% -	% 98.9	% -
8月末	9,592	1.6	1,511.86	1.5	98.3	-
9月末	10,146	7.4	1,587.80	6.6	97.9	-
10月末	10,514	11.3	1,667.01	11.9	97.5	0.4
11月末	10,858	15.0	1,699.36	14.0	92.4	6.1
12月末	11,038	16.9	1,721.36	15.5	94.3	2.9
2020年1月末	10,796	14.3	1,684.44	13.0	96.8	1.4
(期 末) 2020年2月28日	9,551	1.1	1,510.87	1.4	93.0	2.7

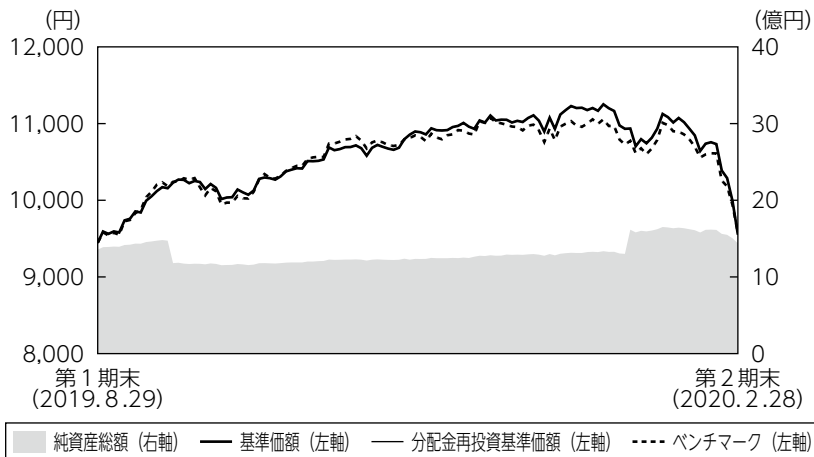
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2019年8月30日から2020年2月28日まで）

基準価額等の推移



第2期首： 9,445円
第2期末： 9,551円
(既払分配金0円)
騰落率： 1.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

米中貿易協議の進展に対する期待や、それに伴い、製造業を中心に業績の回復期待が高まったことなどから、2019年9月から10月にかけて株式市場が値幅を伴った上昇になったこと、また、ファンドに組入れていた一部の業績好調銘柄の株価が上昇したことから基準価額は上昇しました。

投資環境

期初から2019年10月にかけては、米中貿易協議の進展に対する期待や、緩和的な市場環境などから、国内株式市場は値幅を伴った上昇になりました。その後も堅調な推移となりましたが、2020年1月に中国武漢を震源地とした新型コロナウイルスが世界中に飛び火し、個人消費の落ち込みや、製造業におけるサプライチェーン（供給連鎖）への不安などから、世界経済に対する懸念が台頭し、値幅を伴った下落になりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はOne国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●One国内株オープンマザーファンド

TOPIX100に属する大型株の組入比率を、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）対比で、同程度の水準から8%程度低い水準へと引き下げました。具体的には大型株の投資ウェイトを引き下げる一方で、小型成長株への投資ウェイトを引き上げました。

【One国内株オープンマザーファンドの運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	17.1%
2	電気機器	11.9
3	サービス業	6.5
4	卸売業	6.3
5	輸送用機器	6.3
6	医薬品	5.1
7	小売業	5.0
8	化学	5.0
9	機械	4.3
10	銀行業	3.7



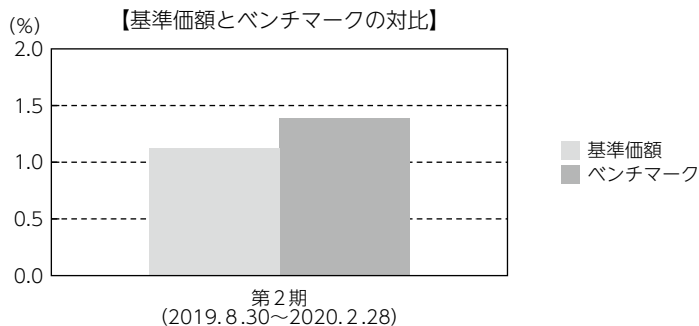
期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	16.9%
2	情報・通信業	14.5
3	医薬品	7.2
4	化学	6.3
5	サービス業	6.1
6	機械	5.6
7	精密機器	5.2
8	輸送用機器	5.0
9	卸売業	4.5
10	その他製品	3.0

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で1.4%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.3%下回りました。当ファンドに組入れていた小型成長株の株価下落がマイナスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年8月30日 ～2020年2月28日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	32円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きOne国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●One国内株オープンマザーファンド

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

■1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2019年8月30日 ～2020年2月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	91円	0.861%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,618円です。
(投信会社)	(44)	(0.418)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(44)	(0.418)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.025)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(9)	(0.080)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	100	0.942	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

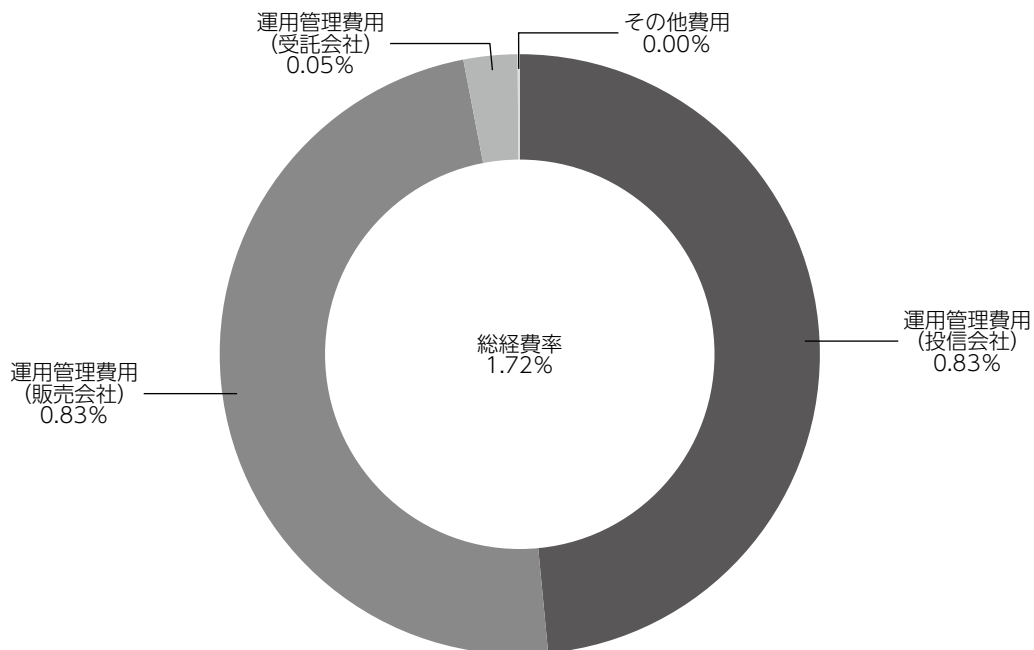
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年8月30日から2020年2月28日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
One国内株オープンマザーファンド	千口 387,658	千円 431,360	千口 377,704	千円 394,120

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	One国内株オープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	68,607,593千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,109,660千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.75

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年8月30日から2020年2月28日まで）

【One国内株オープン（年2回決算型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,106千円
うち利害関係人への支払額 (B)	286千円
(B)/(A)	25.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【One国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 45,760	百万円 10,443	% 22.8	百万円 22,847	百万円 6,670	% 29.2

平均保有割合 3.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 25

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	期 末 保 有 額
株 式		百万円 82

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
One国内株オープンマザーファンド	千□ 1,403,128	千□ 1,413,082	千円 1,381,287

<補足情報>

■One国内株オープンマザーファンドの組入資産の明細

下記は、One国内株オープンマザーファンド（46,443,260,709口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2019年8月29日現在		2020年2月28日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業（-％）				
サカタのタネ	30	-	-	
鉱業（-％）				
国際石油開発帝石	70	-	-	
建設業（2.8％）				
大成建設	50	61.1	225,764	
五洋建設	230	245.9	141,392	
大和ハウス工業	70	110	327,745	
住友電設	-	75	165,975	
九電工	-	60	173,460	
日揮ホールディングス	-	150	198,750	
食料品（1.7％）				
アサヒグループホールディングス	-	67.8	281,370	
サントリー食品インターナショナル	30	47.9	196,869	
ニチレイ	50	-	-	
日本たばこ産業	95	120	257,280	
繊維製品（0.7％）				
東レ	180	284.4	177,664	
ワコールホールディングス	-	53	133,772	
パルプ・紙（0.5％）				
大王製紙	-	150	214,950	
化学（6.5％）				
住友化学	-	465.1	182,784	
トクヤマ	50	98.1	238,775	
信越化学工業	18	36	437,220	
田岡化学工業	-	16	91,840	
三菱ケミカルホールディングス	240	-	-	
扶桑化学工業	-	48	143,280	
花王	40	67.1	527,942	
第一工業製薬	-	40	143,200	
太陽ホールディングス	25	-	-	
富士フィルムホールディングス	50	97.4	513,979	
新日本製薬	45.1	-	-	
タカラバイオ	-	60	112,080	
信越ポリマー	-	200	169,000	
ユニ・チャーム	-	90	314,820	
医薬品（7.5％）				
武田薬品工業	130	222	835,386	
日本新薬	20	34	271,660	
エーザイ	-	20.6	164,408	
参天製薬	80	-	-	
JCRファーマ	-	24.8	237,832	
そーせいグループ	70	240	394,800	

銘柄	2019年8月29日現在		2020年2月28日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
第一三共	24	58.4	384,856	
カルナバイオサイエンス	-	145.8	199,308	
ジーンテクノサイエンス	-	315	223,020	
ペプチドリーム	-	55.2	237,360	
ヘリオス	-	200	333,800	
ステムリム	86.9	-	-	
石油・石炭製品（0.8％）				
JXTGホールディングス	560	837.3	363,388	
ゴム製品（0.4％）				
ブリヂストン	20	43.9	158,303	
ガラス・土石製品（1.0％）				
AGC	45	-	-	
太平洋セメント	40	63.6	169,366	
ベルテクスコーポレーション	-	45	75,240	
日本碍子	-	120	203,640	
日本特殊陶業	70	-	-	
鉄鋼（-％）				
日本製鉄	100	-	-	
非鉄金属（1.0％）				
住友金属鉱山	42.5	86.5	232,295	
古河電気工業	40	-	-	
住友電気工業	-	170	219,385	
機械（5.8％）				
牧野フライス製作所	25	-	-	
オプトラン	-	200	573,000	
平田機工	-	32	160,640	
タツモ	-	115	120,865	
SMC	4.8	2	86,140	
小松製作所	67	66	144,045	
ダイキン工業	19.6	40.2	591,945	
ダイフク	-	33.9	217,638	
セガサミーホールディングス	140	153.7	218,715	
日本精工	120	227.2	187,894	
IHI	-	100	226,900	
電気機器（17.4％）				
イビデン	30	50	119,450	
日立製作所	78	97.6	354,971	
三菱電機	80	163	223,473	
富士電機	-	71.4	211,558	
安川電機	30	-	-	
明電舎	-	90	156,060	
日本電産	17.6	20	255,600	
テクノホライゾン・ホールディングス	-	240	154,080	

銘柄	2019年8月29日現在		2020年2月28日現在	
	株数	千株	株数	千円
日新電機	—	—	170.2	175,646
日本電気	40	46.2	46.2	186,648
富士通	15	30.5	30.5	341,905
アンリツ	35	105	105	186,270
OSGコーポレーション	—	—	44	66,000
ソニー	87	163	163	1,077,593
TDK	6	63.6	63.6	664,620
アルプスアルパイン	—	—	140	232,260
日本光電工業	40.5	106.5	106.5	341,865
日本電子材料	—	—	180	148,680
キーエンス	6.3	23.6	23.6	812,076
シスメックス	—	—	50	345,950
日本マイクロニクス	—	—	160	151,840
ローム	10	—	—	—
三井ハイテック	—	—	30	41,070
村田製作所	59.1	117.4	117.4	671,645
SCREENホールディングス	—	—	40	218,800
キャノン	30	—	—	—
東京エレクトロン	7	23	23	513,475
輸送用機器 (5.2%)				
デンソー	25	25.8	25.8	108,876
トヨタ自動車	125	194.4	194.4	1,385,488
本田技研工業	75.3	108	108	302,346
スズキ	25	50.8	50.8	220,319
ヤマハ発動機	43	—	—	—
シマノ	8	17.3	17.3	261,576
精密機器 (5.3%)				
テルモ	70	123	123	427,794
長野計器	—	—	210	171,360
ナカニシ	—	—	75	122,025
オリンパス	—	—	180	353,160
HOYA	23	46.4	46.4	445,857
ノーリツ鋼機	145	483	483	619,206
ニプロ	110	173.2	173.2	199,180
その他製品 (3.0%)				
フルヤ金属	33	—	—	—
バンダイナムコホールディングス	25	72.3	72.3	388,251
ヨネックス	146	203	203	111,244
凸版印刷	110	—	—	—
ヤマハ	—	—	60	318,000
任天堂	7.6	14.4	14.4	522,288
電気・ガス業 (—%)				
関西電力	110	—	—	—
イーレックス	70	—	—	—
陸運業 (2.0%)				
東日本旅客鉄道	25	46.5	46.5	386,833
東海旅客鉄道	10	18.7	18.7	332,486
日立物流	60	62.1	62.1	180,462

銘柄	2019年8月29日現在		2020年2月28日現在	
	株数	千株	株数	千円
空運業 (0.7%)				
日本航空	—	—	90	241,020
パスコ	—	—	50	79,900
情報・通信業 (15.0%)				
日鉄ソリューションズ	35	91.2	91.2	272,870
ブレインパッド	—	—	25	105,250
エムアップ	531.4	630	630	1,375,290
じげん	60	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	9	—	—	—
コムチュア	—	—	78.9	166,873
メディカル・データ・ビジョン	30	—	—	—
ALBERT	4.2	20.6	20.6	112,888
ユーザベース	—	—	105	167,265
UUUM	10	—	—	—
チームスピリット	10	—	—	—
アルテリア・ネットワークス	100	—	—	—
EDULAB	5	—	—	—
サーバーワークス	—	—	11	125,950
HENNGE	—	—	55	153,945
BASE	—	—	130	177,580
JMDC	—	—	60	265,500
ランサーズ	—	—	160	122,080
Zホールディングス	—	—	418	164,274
S Bテクノロジ	30	—	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	30	51.1	51.1	152,993
電通国際情報サービス	—	—	40	183,800
デジタルガレージ	38.5	—	—	—
ネットワンシステムズ	30	—	—	—
日本ユニシス	50	53.2	53.2	173,166
日本電信電話	83	237.6	237.6	601,009
KDDI	50	91.8	91.8	280,724
ソフトバンク	170	195.5	195.5	276,143
アルファポリス	15	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	35	33.1	33.1	143,985
カブコン	60	101.8	101.8	299,088
コナミホールディングス	26	53.1	53.1	206,824
ソフトバンクグループ	130	212.8	212.8	1,066,766
卸売業 (4.7%)				
ラクーンホールディングス	180	—	—	—
神戸物産	65	133.5	133.5	525,322
タイセイ	123	60	60	20,220
シップヘルスケアホールディングス	30	50.8	50.8	222,504
シークス	70	—	—	—
伊藤忠商事	80	163	163	401,224
三井物産	180	230.8	230.8	411,631
三菱商事	110	176.2	176.2	473,978
小売業 (2.9%)				
アイケイ	—	—	100	76,600

銘柄	2019年8月29日現在	2020年2月28日現在	
	株数	株数	評価額
クリエイトSDホールディングス	千株 50	千株 —	千円 —
ミサワ	—	84	47,040
セブン&アイ・ホールディングス	65	86.6	320,073
リネットジャパングループ	208.3	360	155,520
良品計画	60	—	—
ワークマン	48	56.4	373,932
ナルミヤ・インターナショナル	69.6	—	—
ニトリホールディングス	5	10.2	152,643
ファーストリテイリング	1.5	2.8	149,632
銀行業 (2.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	940	1,400	744,660
三井住友フィナンシャルグループ	105	138.7	483,230
みずほフィナンシャルグループ	170	170	25,092
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
FPG	130	—	—
SBIホールディングス	90	88.2	191,835
保険業 (1.5%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	70	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	50	81.4	175,661
第一生命ホールディングス	119	201.5	297,917
T&Dホールディングス	200	173.9	185,203
その他金融業 (1.3%)			
アルヒ	—	100	158,400
オリックス	140	229.2	399,266
不動産業 (2.6%)			
ツクルバ	—	113	116,390
SREホールディングス	—	135	274,860
飯田グループホールディングス	60	—	—
ハウズドゥ	—	160.4	155,427
パーク24	—	101.1	212,613
三井不動産	100	153.5	380,296
東京建物	50	—	—
サービス業 (6.3%)			
日本M&Aセンター	—	70	229,600
UTグループ	—	85	182,750
オプトホールディング	—	82	134,562

銘柄	2019年8月29日現在	2020年2月28日現在	
	株数	株数	評価額
エムスリー	—	千株 77.8	千円 216,750
ジャパンベストレスキューシステム	120	—	—
ネクシーズグループ	28	—	—
オリエンタルランド	18	14	171,710
ラウンドワン	80	158.5	127,751
楽天	140	—	—
シンメンテホールディングス	72	82	85,854
リクルートホールディングス	50	101.8	382,564
日本郵政	180	—	—
アトラエ	—	65	150,930
グレイステクノロジー	15	61.1	170,530
日総工産	—	185.6	125,836
KIDS SMILE HOLDINGS	—	2.7	6,102
カープスホールディングス	—	164.6	123,450
きずなホールディングス	—	6.5	15,080
エイチ・アイ・エス	—	50	106,500
セコム	22	37.9	324,992
二チイ学館	65	200	224,400
合計	株数・金額	千株 10,696.8	千円 43,935,763
	銘柄数<比率>	135銘柄	161銘柄 <96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2020年2月28日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2020年2月28日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	2020年2月28日現在	
	買建額	売建額
国内	百万円 1,289	百万円 —
T O P I X		

■投資信託財産の構成

2020年2月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
One 国内株オープンマザーファンド	1,381,287	95.3
コール・ローン等、その他	68,183	4.7
投資信託財産総額	1,449,471	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,449,471,004円
コール・ローン等	24,973,197
One 国内株オープンマザーファンド(評価額)	1,381,287,807
未 収 入 金	43,210,000
(B) 負 債	11,893,030
未 払 解 約 金	517,850
未 払 信 託 報 酬	11,364,456
そ の 他 未 払 費 用	10,724
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,437,577,974
元 本	1,505,099,557
次 期 繰 越 損 益 金	△67,521,583
(D) 受 益 権 総 口 数	1,505,099,557口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	9,551円

(注) 期首における元本額は1,436,143,456円、当期中における追加設定元本額は434,939,797円、同解約元本額は365,983,696円です。

■損益の状況

当期 自2019年8月30日 至2020年2月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,051円
受 取 利 息	192
支 払 利 息	△4,243
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△32,710,610
売 買 益	28,262,014
売 買 損	△60,972,624
(C) 信 託 報 酬 等	△11,375,180
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△44,089,841
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△61,705,768
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,274,026
(配 当 等 相 当 額)	(4,413,433)
(売 買 損 益 相 当 額)	(33,860,593)
(G) 合 計(D+E+F)	△67,521,583
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△67,521,583
追 加 信 託 差 損 益 金	38,274,026
(配 当 等 相 当 額)	(4,636,108)
(売 買 損 益 相 当 額)	(33,637,918)
分 配 準 備 積 立 金	234,123
繰 越 損 益 金	△106,029,732

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	234,123円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	4,636,108
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,870,231
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	32.36
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

One国内株オープンマザーファンド

運用報告書

第1期 (決算日 2019年8月29日)

(計算期間 2019年2月22日～2019年8月29日)

One国内株オープンマザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年2月22日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
(設定日) 2019年2月22日	円	%	ポイント (2月21日)	%	%	%	百万円
1期 (2019年8月29日)	10,000	-	1,613.50	-	-	-	25,241
	9,616	△3.8	1,490.17	△7.6	99.4	-	23,185

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

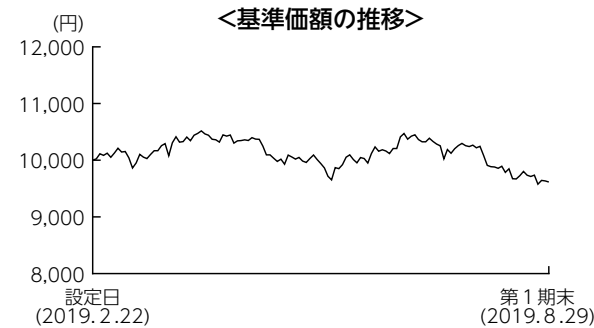
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(設定日) 2019年2月22日	円	%	ポイント (2月21日) 1,613.50	%	%	%
	10,000	—		—	—	—
2 月 末	10,052	0.5	1,607.66	△0.4	97.9	—
3 月 末	10,329	3.3	1,591.64	△1.4	97.6	0.9
4 月 末	10,372	3.7	1,617.93	0.3	97.1	0.9
5 月 末	9,864	△1.4	1,512.28	△6.3	95.5	1.8
6 月 末	10,206	2.1	1,551.14	△3.9	97.0	1.8
7 月 末	10,219	2.2	1,565.14	△3.0	97.2	1.9
(期 末) 2019年8月29日	9,616	△3.8	1,490.17	△7.6	99.4	—

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年2月22日から2019年8月29日まで）

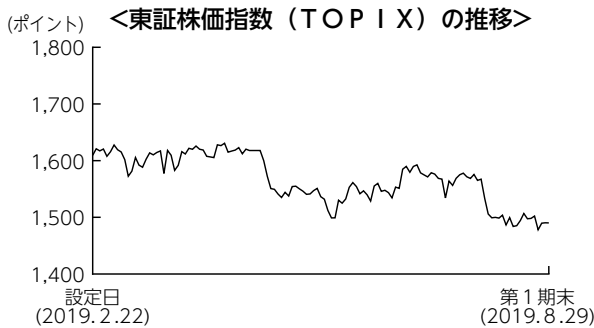


基準価額の推移

当期末の基準価額は9,616円となり、設定来で3.8%下落しました。

基準価額の主な変動要因

米中貿易問題や、世界経済の減速懸念などを背景に、世界的に株式市場の値動きが不安定になり、国内株式市場についても企業の利益が減少する見込みとなる中で、値幅を伴った下落となったことから基準価額は下落しました。



投資環境

設定当初から2019年4月下旬にかけては、それまでの市場の不安定さからの回復局面となり、株式市場も堅調に推移しました。しかし、5月に入ると、米中貿易問題がさらに深刻化する懸念や、世界経済の減速懸念などから、株式市場は値幅を伴った下落となりました。その後も、米中問題に対するネガティブなニュースや、その問題が市場予想よりは深刻にならないという期待などから、一進一退での推移になりました。

ポートフォリオについて

TOPIX100に属する大型株の組入比率が、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）対比で低くなり過ぎないように注意を払いつつ、独自の成長力を持つ小型株の組入れを積極的に行いました。設定当初は、相場が不安定な状態からの回復局面であったため、ベンチマークに対し、大型株のウェイトを少なめにし、中小型株への投資比率を高めにして、リスクをとった運用を行いました。期末にかけては、市場が不安定さを増したため、大型株の組入比率を引き上げ、リスクを抑制しました。

【運用状況】 2019年8月29日現在

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	17.1%
2	電気機器	11.9
3	サービス業	6.5
4	卸売業	6.3
5	輸送用機器	6.3
6	医薬品	5.1
7	小売業	5.0
8	化学	5.0
9	機械	4.3
10	銀行業	3.7

○組入上位10銘柄

No.	銘柄名	通貨	比率
1	エムアップ	日本・円	4.4%
2	トヨタ自動車	日本・円	3.7
3	ソフトバンクグループ	日本・円	2.6
4	ソニー	日本・円	2.2
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.0
6	武田薬品工業	日本・円	2.0
7	日本電信電話	日本・円	1.8
8	キーエンス	日本・円	1.7
9	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.6
10	神戸物産	日本・円	1.4
組入銘柄数		135銘柄	

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは設定日比で7.6%下落しました。

当ファンドはベンチマークを3.8%上回りました。期を通して中小型株が大型株に対して弱含む中、大型株のウェイトを過度に引き下げることなく、相当程度のウェイトを維持していたことや、個別銘柄では、創薬ベンチャーの「そーせいグループ」、スーパーのフランチャイズ展開をする「神戸物産」、作業服や関連用品を扱う専門店をチェーン展開する「ワークマン」などの保有がプラスに寄与しました。

今後の運用方針

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大への期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュエーション（割安）株・グロース（成長）株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	5円 (5) (0)	0.049% (0.048) (0.000)
合 計	5	0.049

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(10,121円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2019年2月22日から2019年8月29日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		18,892.2 (△7.6)	36,526,098 (-)	8,187.8	12,274,627

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 2,025	百万円 2,011	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	48,800,726千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,882,692千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.96

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年2月22日から2019年8月29日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 36,526	百万円 4,239	% 11.6	百万円 12,274	百万円 4,933	% 40.2
株 式 先 物 取 引	2,025	479	23.6	2,011	474	23.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 29	百万円 -	百万円 25

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 92

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	12,415千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4,941千円
(B)/(A)	39.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	当期		期末
	株数	評価額	
	千株		千円
水産・農林業 (0.5%)			
サカタのタネ	30		104,700
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	70		62,993
建設業 (2.4%)			
大成建設	50		186,500
五洋建設	230		125,580
大和ハウス工業	70		233,940
食料品 (2.0%)			
サントリー食品インターナショナル	30		136,200
ニチレイ	50		121,950
日本たばこ産業	95		212,990
繊維製品 (0.6%)			
東レ	180		134,730
化学 (5.0%)			
トクヤマ	50		107,850
信越化学工業	18		189,810
三菱ケミカルホールディングス	240		172,968
花王	40		305,800
太陽ホールディングス	25		79,500
富士フィルムホールディングス	50		225,700
新日本製薬	45.1		71,393
医薬品 (5.1%)			
武田薬品工業	130		455,000
日本新薬	20		172,800
参天製薬	80		146,640
そーせいグループ	70		155,820
第一三共	24		164,856
ステムリム	86.9		89,072
石油・石炭製品 (1.0%)			
JXTGホールディングス	560		239,960
ゴム製品 (0.3%)			
ブリヂストン	20		79,020
ガラス・土石製品 (1.6%)			
AGC	45		135,900
太平洋セメント	40		106,800
日本特殊陶業	70		125,650
鉄鋼 (0.6%)			
日本製鉄	100		146,050
非鉄金属 (0.9%)			
住友金属鉱山	42.5		123,250
古河電気工業	40		90,760

銘柄	当期		期末
	株数	評価額	
	千株		千円
機械 (4.3%)			
牧野フライス製作所	25		104,125
S M C	4.8		188,832
小松製作所	67		148,271
ダイキン工業	19.6		258,524
セガサミーホールディングス	140		202,860
日本精工	120		99,000
電気機器 (12.0%)			
イビデン	30		59,940
日立製作所	78		274,638
三菱電機	80		99,840
安川電機	30		103,200
日本電産	17.6		240,856
日本電気	40		184,000
富士通	15		122,850
アンリツ	35		67,480
ソニー	87		513,996
T D K	6		48,780
日本光電工業	40.5		119,151
キーエンス	6.3		388,269
ローム	10		73,000
村田製作所	59.1		258,030
キャノン	30		81,900
東京エレクトロン	7		130,760
輸送用機器 (6.3%)			
デンソー	25		109,675
トヨタ自動車	125		861,250
本田技研工業	75.3		185,991
スズキ	25		103,700
ヤマハ発動機	43		73,186
シマノ	8		120,400
精密機器 (3.4%)			
テルモ	70		215,250
HOYA	23		195,546
ノーリツ鋼機	145		245,195
ニプロ	110		120,560
その他製品 (3.5%)			
フルヤ金属	33		98,934
バンダイナムコホールディングス	25		158,000
ヨネックス	146		72,270
凸版印刷	110		182,820
任天堂	7.6		305,368

銘柄	当期		株数	評価額
	株	数		
			千株	千円
電気・ガス業 (1.0%)				
関西電力	110			140,525
イーレックス	70			83,720
陸運業 (2.9%)				
東日本旅客鉄道	25			253,000
東海旅客鉄道	10			209,150
日立物流	60			198,900
情報・通信業 (17.2%)				
日鉄ソリューションズ	35			122,850
エムアップ	531.4			1,018,693
じげん	60			35,340
GMOペイメントゲートウェイ	9			71,550
メディカル・データ・ビジョン	30			29,910
ALBERT	4.2			40,404
UUUM	10			49,850
チームスピリット	10			15,790
アルテリア・ネットワークス	100			140,600
EDULAB	5			22,500
ソフトバンク・テクノロジー	30			59,040
伊藤忠テクノソリューションズ	30			87,000
デジタルガレージ	38.5			127,820
ネットワンシステムズ	30			85,200
日本ユニシス	50			168,250
日本電信電話	83			420,063
KDDI	50			141,500
ソフトバンク	170			252,960
アルファポリス	15			33,450
スクウェア・エニックス・ホールディングス	35			147,350
カプコン	60			166,620
コナミホールディングス	26			123,370
ソフトバンクグループ	130			609,440
卸売業 (6.3%)				
ラクーンホールディングス	180			114,300
神戸物産	65			334,750
タイセイ	123			36,162
シップヘルスケアホールディングス	30			146,700
シークス	70			92,050
伊藤忠商事	80			166,520
三井物産	180			293,310
三菱商事	110			279,180
小売業 (5.0%)				
クリエイトSDホールディングス	50			117,150
セブン&アイ・ホールディングス	65			244,530
リネットジャパングループ	208.3			168,723

銘柄	当期		株数	評価額
	株	数		
			千株	千円
良品計画	60			107,340
ワークマン	48			272,160
ナルミヤ・インターナショナル	69.6			77,604
ニトリホールディングス	5			76,275
ファーストリテイリング	1.5			93,855
銀行業 (3.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	940			470,470
三井住友フィナンシャルグループ	105			360,045
みずほフィナンシャルグループ	170			25,959
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
FPG	130			131,690
SBIホールディングス	90			188,100
保険業 (3.2%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	70			234,430
ソニーフィナンシャルホールディングス	50			120,900
第一生命ホールディングス	119			169,456
T&Dホールディングス	200			203,600
その他金融業 (0.9%)				
オリックス	140			215,460
不動産業 (1.8%)				
飯田グループホールディングス	60			98,760
三井不動産	100			253,300
東京建物	50			68,150
サービス業 (6.6%)				
ジャパンベストレスキューシステム	120			140,520
ネクシィーズグループ	28			48,356
オリエンタルランド	18			276,840
ラウンドワン	80			137,760
楽天	140			133,560
シンメンテホールディングス	72			97,632
リクルートホールディングス	50			157,700
日本郵政	180			172,260
グレイステクノロジー	15			42,540
セコム	22			199,606
ニチイ学館	65			104,910
合計			千株	千円
	株数・金額		10,696.8	23,048,089
	銘柄数<比率>		135銘柄	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年8月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	23,048,089	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	390,779	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	23,438,869	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年8月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,438,869,107円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	83,921,915
株 式(評価額)	23,048,089,200
未 収 入 金	277,312,842
未 収 配 当 金	29,545,150
(B) 負 債	253,745,240
未 払 金	222,945,240
未 払 解 約 金	30,800,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	23,185,123,867
元 本	24,110,937,060
次 期 繰 越 損 益 金	△925,813,193
(D) 受 益 権 総 口 数	24,110,937,060口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,616円

(注1) 設定当初元本額 25,241,160,300円
追加設定元本額 1,793,708,393円
一部解約元本額 2,923,931,633円

(注2) 期末における元本の内訳
One国内株オープン 22,707,808,448円
One国内株オープン(年2回決算型) 1,403,128,612円
期末元本合計 24,110,937,060円

■損益の状況

当期 自2019年2月22日 至2019年8月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	308,554,553円
受 取 配 当 金	308,744,650
受 取 利 息	2,272
そ の 他 収 益 金	12,615
支 払 利 息	△204,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,203,381,746
売 買 益	1,855,829,404
売 買 損	△3,059,211,150
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△14,609,240
取 引 益	13,358,912
取 引 損	△27,968,152
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△909,436,433
(E) 解 約 差 損 益 金	△39,768,367
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,391,607
(G) 合 計(D + E + F)	△925,813,193
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△925,813,193

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。